

News Paper



写真は浪江町立請戸小学校です。今は「2011年3月11日の東日本大震災の脅威や教訓とともに地域の記憶や記録を後世に伝え、防災意識の向上」を図ることを目的とした震災遺構になっています。

震災発生時、学校に残っていた児童は教職員とともに約1500メートル離れた避難場所の大平山に向かい、さらに山中を歩いて役場にたどり着き、全員が無事だったとのこと。

「何とか生きてよ」

児童も教職員も安否を心配する家族に発した言葉は、このようなものだったかもしれません。

しかしこの言葉はその後、もっともっと重い言葉となって語られざるを得ませんでした。

原発さえなければ

津波だけであれば、瓦礫に埋もれた教室に驚き、思い出のランドセルに涙したのでしょうか、14年後の今日、校庭に子どもたちの歓声が広がっていたのかもしれません。

津波だけであれば、泥をかき出し、借金を背負い、苦しい、困難な時間は経ることになったのでしょうか、2万1千人の町民のうち、いまだに6千人が福島県外に避難するようなこともなく、1万3千人が浪江町外に避難するようなこともなかったでしょう。

原発さえなければ

(2011年当時の浪江町の人口、2024年12月31日現在の浪江町民避難状況を浪江町ホームページから引用し概数で表記)

もくじ

事故から14年 大熊町の今

大熊町職労執行委員長 愛場学さんに聞く…2

鹿児島県の「特定利用空港・港湾」……………4

福島原発事故から14年を迎えるにあたって ……6

韓国戒厳令について……………7

ずぶずぶと大浦湾に沈む2.5兆円、一人ひとりのオキナワ8



あいば まなぶさんプロフィール 1979年、大熊町生まれ。1998年、大熊町役場に就職、農林土木、国民年金、税務、健康福祉、東電賠償・復興、子育て支援などの職場を経験。自治労福島県本部青年部事務局長、同県本部中央執行委員、2021年から大熊町職員労働組合執行委員長。

一まず、原発事故以降の大熊町役場や職員の状況について振り返っていただけますか？

2011年3月11日の巨大地震と津波によって発生した原発事故により、大熊町の全域が避難区域に指定されました。当時の全町民11505人が町外での避難生活を余儀なくされることになりました。田村市への全町避難を経て4月にいわき市と会津若松市に出張所を設置し、町役場の業務を再開しました。

私は、家族をつれあいの実家のある群馬県に避難させ、私自身は集団移転先となった会津若松の出張所で働くことになりました。再開した町役場の業務はまず、町民の避難先、所在の把握から始まりました。北海道から沖縄まで全国各地に及ぶ避難先で行政サービスをどう確保するかが重要な課題でした。

当時、私は住民課で年金を担当していました。震災で職場を失った町民の国民年金への切り替えが殺到し、日中は昼休憩も取れないほど窓口対応に追われ、夕方以降は受け付けた書類の手続きに深夜まで追われる日々が続きました。さらに、避難開始から数カ月の間は、いつまで続くのか分からない避難生活への不安を訴える町民からの電話が昼夜を問わずかかってきました。夜の8時、9時にかかってきた電話にそのまま深夜まで話し相手になることもありました。不安の訴えであれ、苦情であれ、電話で最後に言われたのは、「町役場しか頼れない、何とかしてほしい」という言葉でした。私自身は、励ましの言葉だと受け止め、自分を奮い立たせていました。

震災の発生から5年後、帰還に向けた準備の第1歩として大熊町内に大川原連絡所が設置されました。2019年4月に中屋敷地区と大川原地区の避難指示が解除され、8年を経てようやく住民の帰還が可能になり、さらに翌月から新庁舎での町役場の業務を開始しました。その後、JR大野駅周辺や県立大野病院など

の避難指示が解除され、さらに立入規制の解除も続きました。一方、国道6号線より東の福島第1原発周辺の地域の大部分が県内各地の除染事業によって発生した放射性廃棄物の中間貯蔵施設となりました。現在も県内に避難している町民の窓口対応のため、会津若松市・郡山市・いわき市に出張所を開設しており、大熊町内の本庁舎を含めて4カ所で行政サービスを継続しています。出張所は窓口業務がメインですが、介護など専門職の職員が足りない状況があります。避難先の町民から本庁に直接に問い合わせなどの電話が寄せられることも多く、本庁と出張所との間に距離があるなかでの打ち合わせなど連携が課題です。

現段階では出張所を閉める予定はありませんが、人員は縮小しているため、いずれは本庁に統合する話が出るかもしれません。そうなったとき、避難先での生活や住民サービスの確保、連携をどうするかがますます大きな課題になります。

一事故から14年経ち、大熊町から避難先への自治体に住民票を移す動きが増えているといった状況があるのでしょうか。

町民のお子さんが進学先や就職先に住民票を移す例はありますが、現段階ではそれほど多いわけではありません。自然減もあって住民登録は1万人を切りましたが、それでもまだ9900人が町民として住民登録されています。

理由の一つとして、東京電力の賠償金や町独自の住民税の減免は町民が対象となっていることがあります。ただ、どの被災自治体でも税金の減免措置が縮小されており、住民税の減免は現在は大熊町だけの施策になっています。それも2026年度までの措置となっています。

現時点では、実際に大熊町内に居住しているのは870人ほどです。もともとの町民は300人弱で、あとは移住してきた人たちです。私が子どもの頃に通っていた小学校がインキュベーションセンターという名前でベンチャー企業のシェアオフィスになっており、そこで働く人が増えています。さらに、認定こども園、義務教育学校、預かり保育、学童保育が一体となった「学び舎 ゆめの森」という教育施設が開校しました。「グリーン留学」という名称で体験入学を受け入れており、子どもたちの賑わいが戻ったことの意味は大き

いと感じています。また、町内2カ所に工業団地を設置しており、企業が出資してバイオエタノールなど次世代エネルギーの研究・開発に関わる施設やその他の企業が進出しています。今後はそういった職場で働く人が増えることを期待しています。受け入れに向けて、移住者には4万円を上限に家賃を補助する制度も設けました。

目下の課題としては、戻りたいけど、戻れない町民の受け入れです。町で行っているアンケートでは、6～7割の町民がこれからも大熊町とのつながりを持ちたいと回答しています。大熊町に住民票を置き続ける人が多いのは、「つながり」を持ち続けたい、という気持ちが大いだと思います。そのつながりを維持し、町内の状況が少しずつ良くなることで「帰ろう」と思う住民が増えるのではないかと思います。町の第3次復興計画でも、今後のコミュニティの維持や帰還・移住の促進を重視しています。生活するには飲食店や商業施設が必要ですし、年配の人たちの安心・安全には病院が必要です。町立診療所は火曜、木曜のみしか空いていないので、今後は県立大野病院の再開が帰還者の増加につながると考えています。

さらに、就職先の確保も重要です。「大熊に行けば仕事があるだろう」と勢いで移住したものの、実際には仕事が見つからないまま、転出してしまふ事例があります。大野駅の西側に完成した産業交流施設などいろいろな施設が町内に建ち始めているので、雇用創出効果を期待しています。

一愛場さん自身も、いずれかの時点でご家族を大熊町に呼び戻そうと思っているのでしょうか。

それはありません。というのは、大震災と原発事故が起きたとき、娘は5歳、息子は生後5カ月でした。子どもたちが生まれたのは大熊ですが、育ったのは避難先の群馬県です。つれあいも群馬で仕事を見つけて、そこに仲間もいます。何度も話し合い、避難先で苦労しながら築き上げた人間関係をゼロにして、大熊でまた一からやり直させるのは申し訳ない、何のメリットもないということになりました。現在は、2～3週間ごとに週末に私が群馬に行き、家族と一緒に過ごす生活が続いています。それを退職まで続ける決意をしています。とはいえ、職場の仲間から「昨日は子どもと何を食べた」「つれあいとどこそこに行った」といった話を聞くと、心の中ではさみしいと感じるのが正直なところです。あたり前のことがあたり前ではなくなったことが、14年前の原発事故が町民にもたらした被害の一つです。

帰還をめぐる町にはいろいろな声が寄せられます。地震や原発事故で被害を受けた建物が取り壊され、新しい建物ができたことで街並みが大きく変わっているので、「自分の町ではなくなってしまう」「大熊町らしさがなくなった」という声もあります。私自身は、

以前と同じような建物を建ててもとの街並みを再現することが復興ではないと思っています。町の景色は変わっても、町民どうしのつながりを維持し、新たな出会いの機会をつくり、「戻らない」と決意した人も含めて町民の精神的なよりどころとなるのが、大熊町のこれからのあり方になると思います。ふるさとがなくなり、家族と離れ、つらい、さみしいという町民の気持ちは私自身も当事者としてよく分かります。しかし、過去に戻ることはできません。どこかで気持ちに折り合いをつけ、前を向くしかないと思っています。

原発事故が発生し、避難生活が始まった直後には、町ごと集団移転する話も持ち上がっていました。しかし、遠く離れた見ず知らずの地域に白紙の状態から新しい街を作っても、そこを私たちの大熊だと思えるのは難しいと思います。風景が変わり、現時点では帰還者は少なくとも、大熊町である場所で地に足をつけた生活を取り戻すことが、みんなのアイデンティティを維持することにつながるのではないのでしょうか。私たちが働いている町役場は、その中心的な役割を担っていると思っています。

一そのうえで、町職労としての現在の課題は何でしょうか？

震災以降、定年退職よりも早期退職が多い状況が続きました。原発事故からしばらくは町の先行きを見通せず、将来を悲観して辞めた仲間が多くいました。通常業務に復興関連業務が加わり、多くの仕事に追われた状況も退職の原因になっていました。

近年は2年め、3年めの若手職員の退職が目立ちます。1年めはまわりの先輩や管理職が面倒を見ていますが、2年め以降に「自分は公務員に向いていないのではないか」と感じてしまうようです。職場も労働組合も人を育てる難しさに直面していると言えます。以前は職員の大半が町内の出身でしたが、近年の新規採用では半分ほどが大熊町外の出身者となっています。大学で学んだ地方創生について大熊町の復興に活かしたいと志して来てくれた仲間もいます。

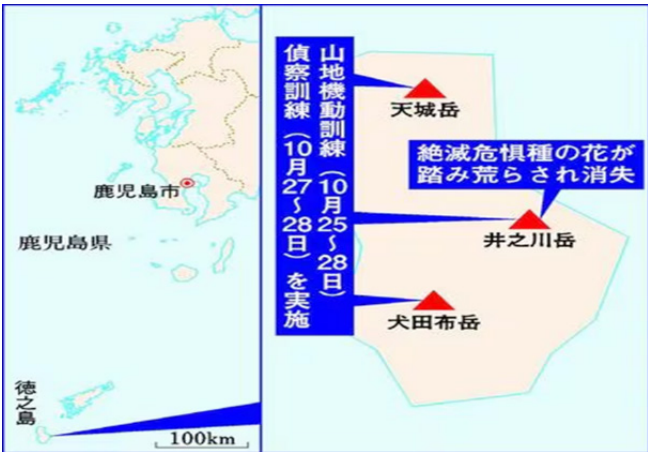
組織率は100パーセントを維持していますが、労働組合運動の次の担い手を育成することがもう一つの課題です。そこで、4月は新入組合員学習会、5月は地域のクリーンアップ作戦とバーベキュー交流という具合に月例の学習会やレクを企画し、参加を呼びかけています。昨年7月にゴルフ交流会を企画したところ、普段は組合活動に参加していない中堅職員が多く参加してくれました。普段の職場では飲み会くらいしか交流の機会がありませんから、学習と交流の機会を通じて労働組合の大切さを伝えたいと思っています。復興の拠点である大熊町役場に就職した仲間が働き続けられる環境や条件を整え、今後も町職労として職員どうしの交流と職場の活性化を図っていきたいと思います。

鹿児島県の「特定利用空港・港湾」

鹿児島県護憲平和フォーラム 事務局長 磨島 昭広

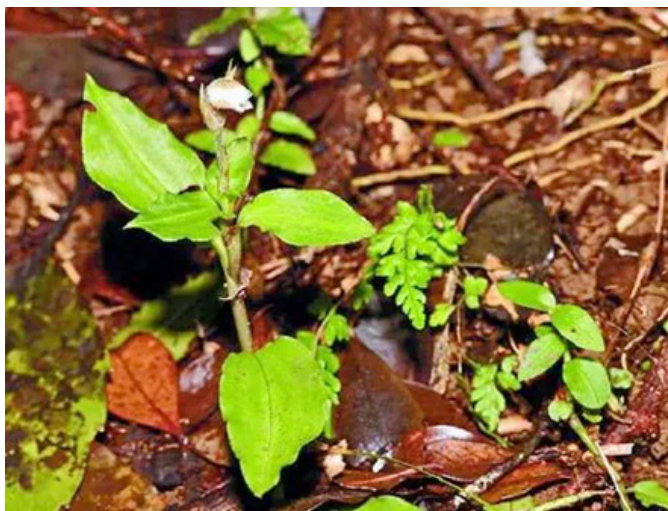
県内では、①毎年、実施される日米軍事演習（湧水町・鹿屋・奄美大島・徳之島・沖永良部島）、②鹿屋基地のKC 130 地上・空中給油訓練・無人機配備計画、③奄美大島のミサイル基地建設・電子戦部隊配備、④奄美からの沖縄、辺野古への土砂搬出、⑤米軍FCLP訓練のための「馬毛島」自衛隊基地建設、⑥さつま町の弾薬庫建設及び自衛隊施設誘致問題、⑦川内原発20年延長や使用済み燃料棒の乾式貯蔵問題など、軍事関係だけでも6つの課題を抱えています。

さらに、2024年8月、防衛力強化の一環として平素から、自衛隊や海上保安庁の利用に備えて整備する「特定利用空港・港湾」として鹿児島・徳之島空港、鹿児島・川内・志布志・西之表・名瀬・和泊港の2空港、6港湾の指定を、塩田知事は受け入れました。全国7道県の16カ所のうちの半分が鹿児島県内です。



世界遺産を荒らす日米軍事演習

2024年10月23日から実施された日米軍事演習（キーン・ソード25）では、離島奪還を想定した「山地訓練」が、世界自然遺産の徳之島「井ノ川岳」で行われ希少植物が損失しました。徳之島の自然保護団体（徳之島虹の会）は、防衛省交渉で「国防と世



つぼみが膨らんでいたクニガミシュスラン＝10月26日午前、徳之島井之川岳（徳之島虹の会提供）

界自然遺産保護の2つの国家プロジェクト」を、徳之島が負わされていることへの不信感を訴え、過去10年間1度も開花を確認していない希少種（クニガミシュスラン）がつぼみをつけ、写真撮影のタイミングを毎日観察していましたが、訓練の翌日には株ごと踏み荒らされ消失（写真下）しました。希少動物保護に逆行した軍事訓練は、早急に中止すべきです。また、訓練は、環境省や林野庁が入山許可していますが、ユネスコの示す自然保護・保全の観点から逸脱するものであり、許可するべきではありません。

また、観光客が行き来する国立公園の犬田布岬では、陸自の無人機（スキャンイーグル・セット価格



クニガミシュスランが踏みつぶされた13億6千万）跡。花は消失＝10月27日午後（同）部隊が訓練していました。

環境省や林野庁は現地調査を行い、この結果を基に、防衛省に訓練の中止を勧告すべきです。

奄美大島のミサイル基地建設

2021年7月に世界遺産登録された奄美大島には、空港近くに航空自衛隊分屯地、戦前の大本営直轄の海軍艦隊瀬戸内分遣隊が、喜界島には、陸上自衛隊の通信所「象のオリ」が配備されています。自衛隊OBが多く居住し、過疎化が進む奄美では、自衛隊誘致を積極的に受け入れてきた歴史があります。防衛省は「奄美は、自衛隊を快く受け入れてきたのだから何をやっても許される」とつけ込み、奄美市大熊地区に陸自駐屯地を、瀬戸内町節子地区に分屯地建設を計画、2013年から候補地調査を行い南九州開発の使用していないゴルフコース、土地評価1億4,000万円を7億9,000万円という破格値で購入して建設が始まり、2019年にはそれぞれが発足しました。奄美駐屯地には、宮古島の5倍、石垣島の2.2倍にもなる兵站（後方支援）基地が建設中で「地対艦・地対空ミサイル部隊」と電子戦部隊配備が、瀬戸内分屯地には、奥行100mのトンネル型5本（24年から3本追加）弾薬庫の建設が進められ、市民の目の届かない基地の中で軍備拡大が進行しています。この基地の予算は、国会で議論がないままに約900億円が投入され、今後、1兆円を超えることは確実です。

何故、130カ所の弾薬庫が必要？

2022年12月に岸田内閣が閣議で決定した安保3文書は、①「国家安全保障戦略」②「国家防衛戦略」③「防衛力整備計画」の3項目で、その中の防衛力整備計画で、全国に現存する1,400カ所の弾薬庫(砲弾・銃弾・手りゅう弾)は整備・拡張し、自衛隊の「反撃」能力を強化するために、長距離ミサイルを配備するとして、トマホーク等の大型ミサイルを保管するために「130カ所の弾薬庫を新設する」としています。欠陥機オスプレイや敵基地攻撃能力のある大型ミサイル購入は、2017年に安倍元首相とトランプ大統領の間で交わされた武器購入の約束(安倍案件)を引き継いだ、菅・岸田政権の政策で、アメリカ軍が使用しない旧式の武器を日本は買わされているのです。これらはすべて、国民の税金です。

基地バブルに翻弄される「馬毛島」

2023年1月に建設が始まった、米軍空母艦載機陸上離発着訓練(FCLP)のための自衛隊の「馬毛島基地建設」は、2025年1月で2年を迎えました。

工事が始まってからの種子島、特に、西之表市の住民の生活環境は、目まぐるしく変化してきました。恒久的なFCLP訓練は、年間130日、1日平均180回繰り返され、訓練は深夜の3時まで行われます。爆音による健康被害、住民の平穏な生活が破壊されることは目に見えています。また、人口約3万人の種子島に、2024年12月には、工事関係者4,850人がなだれ込み、この関係者の住居確保で「空き家」が無くなり、家賃は高騰し「2Kの7万円が30万円」といった話もあります。この家賃を払えず退去勧告を受けた市民が増え、ホテルや民宿は年単位で確保され、観光客は宿泊先を予約することが困難な状況にあります。市内の「空き地」には仮設住宅やコンテナハウスが増設され、自然豊かでのどかな種子島の様相は一変しました。さらに治安が悪化し、前年に比べて犯罪や往来する県外ナンバーのレンタカーなどの人身事故・物損事故が増加しています。また、児童・生徒の交通事故の懸念や駐車場不足による違法駐車、生活ゴミの処理問題、携帯の電波障害や医療体制のひっ迫など、基地推進派からも「こんなはずじゃなかった」との声がでる始末です。さらに深刻なのは、漁業権を放棄した漁師が「海上タクシー」や警戒船に転職し、日当82,000円の高額な賃金は「物言えぬ住民」を増やしています。工事関係では、最低25,000円から最高10万とも15万円(重機操作)ともいわれる破格の日当、「今だけ、自分だけ、金だけ」の考えが横行し、結果として、種子島の一次産業の漁業は衰退、農業をはじめ介護施設や医療現場の労働者が基地建設に転職することで、種子島の人手不足問題として、基地バブルで色めく地元大きな影を落としています。

中国による台湾(半導体)有事を煽り、抑止力と称して防衛力増強を続ける政府に「対話による外交努力を促し」税金の無駄遣いと地域住民を分断する、南西諸島防衛強化の中止を、全国から訴えなければなりません。

「何だ、この国は！」私たちの税金が

- 働いたら⇒ 所得税
- 買ったら⇒ 消費税
- 家を買ったら⇒ 固定資産税
- 住んだら⇒ 住民税
- 飲んだら⇒ 酒税
- 吸ったら⇒ タバコ税
- 車で走ったら⇒自動車税・重量税・ガソリン税(+消費税)
- 入ったら⇒ 入浴税
- 起業したら⇒ 法人税
- 継いだら⇒ 相続税
- 貰ったら⇒ 贈与税
- 若者には⇒ 年金の負担
- 年寄りには⇒ 介護保険料負担
- 新しい⇒ インボイス・走行距離税

物価高騰が「止まらない・止める気がない」政府自民党は、生活が脅かされている自国民からは税金を搾取し、全国で事件(性暴力)や事故、低空飛行や夜間飛行で国民生活を脅かす米軍属には「日米地位協定」で優遇しています。日米地位協定により、以下のことが問題だと考えられます。

- ①米軍関係者による公務中の犯罪は米軍が裁判権を持つ。協定に実効性をもたせるため複数の特別法も制定。この特権で米軍属関係者が日本国内で事件や事故を起こしても日本側が十分に捜査できない。
- ②米軍の船舶・航空機・車両や米軍属とその家族は基地間の移動は自由。
- ③米軍人は出入国管理法の適用から除外され旅券や査証(ビザ)なし。
- ④米軍が持込む品に関税を課さない。
- ⑤Y・A(軽・バイク)ナンバーの自動車税減税
- ⑥基地返還時の原状回復義務を負わない。
- ⑦米軍属のための税金(思いやりすぎ予算)で、国民の税金を無駄遣いしている。

こういった問題があるのにも関わらず日米地位協定は見直されることなく、挙句、自民党国会議員は裏金隠しで私腹を肥やしていました。

何だ、この国は「植民地か」と思うのは私だけでしょうか。

ここまで述べてきたように、私たちが収めている税金が、無駄に使われています。

全国一斉に「税金の無駄遣いを許さない」の声を上げ、今こそ「日米地位協定」の改定を、少数与党に強く求めるときです。(まじま あきひろ)

福島原発事故から14年を迎えるにあたって

原水禁 (GENSUIKIN) 事務局長 谷雅志

東日本大震災・福島第一原発事故から3月11日で14年を迎えます。この14年という年月を早く感じるか、遅く感じるかについての受け止めは、それこそがこの間、置かれてきた現状に依拠するものだと考えられます。私は当時神奈川県で小学校3年生のクラス担任をし、ちょうど下校時間に当たっていました。すぐには帰りたい子どもたちとおしゃべりをしていたところへ、あの揺れが襲いました。急いで机の下に隠れたものの、大きく揺れ続ける恐怖に泣き出してしまふ子どもたち。少しでも気を落ち着かせようと、できるだけ穏やかに、それでも精一杯の気休めで「大丈夫」という根拠のない言葉を発し続けるしかできなかったことを鮮明に覚えています。子どもたちを自宅まで送り届ける道中で見た、崩れ落ちた門扉などに衝撃を受けていましたが、職員室に戻ってテレビを確認すると、その衝撃の比ではない光景が映し出されていました。目の前で起きている現実とはすぐに認識ができないほどの映像。瞬時に起きている事実を受け入れることが難しかったことが、昨日のこのように思い出されます。

東北を中心とした津波の被害にあわれたみなさん、それによって引き起こされた原発事故によって避難を強いられたみなさん、何より多くの命が失われました。筆舌に尽くしがたい現実の中で、復旧復興とはなかなか気持ちが向かないみなさんも多くいらっしゃるのだと思います。

2025年は阪神淡路大震災から30年でもありました。大阪で生まれ育った私は、当時ちょうど中学受験を目前に控えていました。被害の大きさをおそらく受け止めきれなかったのでしょうか、自分と照らし合わせて、同じ受験生が受験できないという、人生を大きく狂わせる出来事に直面していることに対して、やるせないおもいを抱いていたことを覚えています。

決して時の流れだけがすべてではありませんが、3月11日を迎えるにあたり毎年、胸が締めつけられるおもいです。今、平和フォーラム・原水禁として、できることを精一杯とりくんでいきたいと改めて感じています。

悔しいことに、政府は再び原発推進政策に舵を切りました。いまだ避難生活を強いられているみなさんがいらっしゃる事実があるのに、どうして今また原発推進政策なのでしょう。まったく理解できません。まずは被災・避難されたみなさん、何とか前を向こうとされているみなさんにこそ、思いを寄せるべきであるはずで、原発事故は収束が見通せないことはもちろん、まだまだ現在進行形で続いている過酷事故です。政策決定をする人たちは、除染した

ので戻っても大丈夫だと言われても、自らの故郷に戻ることを選択できない避難を強いられているみなさんの苦しい心の内を、想像したり思いを馳せたりすることができているのでしょうか。そうであるならば、原発推進政策など考えられるはずがありません。

何とかこういったおもいを大きな声にして伝えていきたい、フクシマの現実から学びたいと私たちは全日本港湾労働組合(全港湾)の多大なご協力をいただきながら「フクシマ連帯キャラバン」にとりくんできました。50人近くの参加者、とりわけ青年層の参加者が多く、現地を感じたことをいかに自分の周りに広げていくことができるかを考え、行動しています。原発は未来世代にまで大きな影響をおよぼします。今を生きる私たちが必要なエネルギーを生み出すために、未来世代にそのツケを負わせることが正しいとは到底考えられません。

今年是被爆80年を迎えます。国際社会においては、核兵器禁止条約(TPNW)が発効されて4年を迎えました。日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞し、核兵器廃絶をめざす機運が高まっています。そのことはもちろん、原水禁として進めてきた運動でもあることから、今を契機と捉え、世界のより多くの市民のみなさんと連帯し、核兵器廃絶の大きなうねりを作り出す運動にとりくむことが重要です。国内においては日本政府に、TPNWへの署名と批准を求めていくことを、今後も継続してとりくんでいきます。そのことを十分踏まえたうえで私は、「核と人類は共存できない」とする原水禁運動の重要な理念について、理解を深める必要もあると感じています。核絶対否定の原水禁運動の方向性は、多くの先達たちの数多くの議論と実際の運動によって形成されてきた理念です。

3月11日を迎える直前にあたる3月3日から7日にかけて、ニューヨークで核兵器禁止条約の第3回締約国会議が開催されます。原水禁としてその会議に参加をしながら、サイドイベントの実施も計画しています。

福島原発事故から14年が経過します。日本政府の原発推進政策に今後も明確に反対をし、原発を含む核社会なるものは常に、差別的構造によって成り立っていることを問題として、原水禁は今後も訴えていきます。(たに まさし)

(→右ページより続く) 自立と恒久的平和を目指す新しい政権を樹立できるだろう。

朝鮮半島は光復(解放)80年目にして、ついに夢にも見た巨大な歴史的転換期に入った。

非常戒厳の発令と韓国の転換的情勢、そして新しい政権の樹立

ソン・ジョンモク（統一時代研究院 副院長、韓国進歩連帯 教育委員長）

朝鮮半島と韓国の転換的情勢の形成

朝鮮半島には現在、二つの歴史的転換点とも考えられる状況が表出されつつある。一つは、トランプ大統領の朝鮮に対する核保有国認定発言をはじめとする朝鮮との関係改善準備であり、もう一つは、尹錫悦（ユン・ソクヨル）大統領によって引き起こされた「内乱」（非常戒厳の発動）とそのことに起因して事実上韓国が大統領選挙の局面に突入したことである。この二つは異なるように見えるが、朝鮮半島の恒久的平和体制の実現という歴史的な転換の過程として相互が緊密に連携している。

トランプ大統領が選挙活動中に「核を保有する朝鮮と仲良くするのは良いことだ」と述べたように、朝鮮を核保有国として認めることは、今までの朝鮮に対する非核化要求とは異なり、米国の対朝鮮政策の変更とも受け止められるのではないかと。さらに、トランプ大統領は1月23日にフォックスニュースとのインタビューで金正恩総書記との首脳会談推進の意向を示した。彼の大統領就任直後のこの発言は、朝米首脳会談が予想より早く進められる可能性を示している。

他方で、突然の尹錫悦政権の非常戒厳令の発動によって引き起こされた韓国の歴史的な政治状況の変化は、過去にはなかった二つの特徴を示している。一つは、韓国の支配勢力として長らく特権を享受してきた親米・親日保守勢力のファシズム的本性が市民社会に明らかにされた事である。与党「国民の力」、検察、警察、軍部、官僚勢力、そしてキリスト教基盤の親米勢力などの露骨なユン政権へのシンパシーは、彼らが本能的に「ここで負ければ終わりだ」という危機感を抱いているからである。

もう一つは、米国が韓国に対する内政干渉をもくろみ、今回の内乱に何らかの形で深く関与していたのではないかと疑念が国民全体に広がっていることである。

明確な証拠は出ていないが、非常戒厳を発令した大統領やその周辺にいた者しか知り得ない機密情報が捜査開始前から漏れ出し、戒厳解除後に2次、3次の戒厳が何者かの圧力で中断したとされるなど、結局米国が関与しているに違いないとの憶測も流れている。

非常戒厳の企図と米国の見切り

尹錫悦政権が朝鮮との局地戦を誘発するために、朝鮮へのピラ撒き、軍事境界線一帯での拡声器放送、NLL（北方限界線）以北への砲撃、無人機の朝鮮侵入などを行ったことは、すべて米国の同意または黙認がなければ不可能なことではないだろうか。

それでも、それらの挑発には朝鮮は最後まで乗らなかった。朝鮮は軍事境界線一帯に8つの砲兵旅団を射撃待機させ、「米国本土の安全に重大な懸念を加える新たな攻撃」を強く警告した（2024.10.19）。局

地戦を期待した無人機による挑発が、思惑に反して全面戦争に進むかもしれないとの状況に至ったことから、米国はカート・キャンベル国務副長官を急派し、朝鮮への挑発を中止したように思われる。これは、朝鮮半島での戦争危機が朝鮮ではなく、韓米によって作り出されたことを示唆している。

次に、米国は「朝鮮軍のロシア派兵」を口実にウクライナへの韓国の武器支援と派兵を進めようとした。しかし、国民の反対とトランプ氏側の武器支援反対によってこれも中止され（11月）、金建希（キム・ゴニ）大統領夫人に対する特検（特別検察）の圧力など政権危機が高まると、尹錫悦政権は非常戒厳の発令に踏み切った。

今回の非常戒厳を皮切りに、朝鮮への挑発から戦争状態を作り出して戦時戒厳に移行し、その後前回の総選挙の無効を名分に国会解散と政界再編、憲法改正を通じて長期政権の構築を企てたと思われるが、米国は全面戦争への懸念から尹錫悦政権を見捨てる決断をしたように思える。そもそも米国がクーデターの試みを知らないはずはない。

新しい政権の樹立

それにもかかわらず、米国は親米体制を維持しようと、残された非常戒厳発令の共犯者、韓惠洙（ハン・ドクス）と崔相穆（チェ・サンモク）による政務の代行体制に対して支持を表明している。

注目すべき点は、国民の民主主義意識と自主意識が飛躍的に高まり、かつてないほど速やかに、動的に広範囲に拡大したことである。韓国の進歩・平和勢力は、こうした国民の強い熱望を基盤に、朝鮮半島平和と韓国社会大改革の青写真を打ち出し、次期政権の公約や大統領候補を速やかに作り上げなければならない。

何よりも重要な課題は、次期政権が自主と平和、社会大改革を成し遂げる連帯・連合の民主政権でなければならないことである。最近の韓国政治は、親米勢力が主導権を握り、保守勢力である「国民の力」と手を結んで内閣制（二院制）改憲に必死になり、他方では民主党が「韓米同盟支持決議案」を出すなど、韓米の同盟強化が強調されてきている。このような態度は結局米国の支配力を維持し、保守勢力を生かすことになる。民主党の米国追随姿勢を批判し、米国の内政干渉を停止するようより強く要求しなければならない。

新政権の第一の任務は、親米勢力を根本的に排除することである。これが当面の歴史的転換期とされる現在の課題だ。もし4月から6月の大統領選挙過程で、朝米間の対話が始めれば大統領選に大きな影響を与えるだろう。また、国民の熱望と高い政治意識を信じ、社会大改革を推進すれば、歴代どの政権よりも時代の要求である（←左ページへ続く）

(映画の紹介)

「窓際のトットちゃん」 配給：東宝

制作：黒柳徹子/2023 映画「窓ぎわのトットちゃん」製作委員会

玉ねぎ頭で有名なあの人の幼少期を自伝的に描いた原作を 2023 年冬にアニメ映画化した作品です。第二次世界大戦が終わる少し前の時代を背景に、徹子こと「トットちゃん」が新しく通い始めた学校で成長していく姿が色鮮やかに描かれています。

落ち着きのない主人公が、小児麻痺の友人と出会い、学校生活を送ることを軸に物語は進みます。舞台は東京、1940 年の子どもがよそ行きのワンピースを着ているなんて、最初は違和感がありました。戦争が近づいているそんな様子を一切感じさせなかったからです。しかし、物語で扱われる数年間の間に、気づかされることがありました。

主人公がいつものように、ラジオで天気予報を確認しようとしたところ、流れてきたのが臨時ニュース、真珠湾での攻撃と開戦の知らせでした。そして新聞には、「日独伊三国同盟」の文字が、外出中には「華美な服装はお国のために控えよ」と警官に注意され、男

性の駅員さんが女性に変わり、駅前での出征を見送る場面が流れ、街頭には「国債発行」の横断幕が掲げられます。色味も鮮やかだったお弁当が「日の丸弁当」に代わり、通っていた学校も戦火に包まれ、ワンピース姿で木登りをしていた主人公もいつの間にか「もんぺ姿」へ変わりました。最後には楽団員だった父の姿はなく、母と妹と青森へ疎開する場面で終わります。



黒柳徹子といえば、テレビ番組「徹子の部屋」を思い浮かべますが、2023 年度の流行語にもノミネートされた「新しい戦前」というフレーズもまた、2022 年末にこの番組内で飛び出したものです。

この映画も「戦前」の日常描写から始まったはずなのに、ひとつ、またひとつと戦争の予兆があり、気が付けば「戦中」となっています。気を抜けば、あっという間に戦争は起きてしまう。だからこそ私たちは、決して「新しい戦前」を迎えないために、平和運動に取り組んでいるのです。(橋本麻由)

ひやくせつふうとう 百折不撓

ずぶずぶと大浦湾に沈む 2.5 兆円、 一人ひとりのオキナフ

南国・沖縄とは思えぬ寒風が吹き荒ぶ 1 月 28 日、第 17 次となる平和運動センター九州ブロックの辺野古新基地建設阻止！座り込み行動に、九州各県の仲間とともに参加する機会を得ました。寒さに肩をすくめながら座り込む地元の皆さんも、「今シーズン一番の寒さだよ」と口を揃えます。

昨年 12 月 28 日、防衛省は沖縄の辺野古新基地建設に向けて、大浦湾側の「マヨネーズ並み」と言われる軟弱地盤の改良工事に「代執行」により着手しました。沖縄県の玉城デニー知事は前日の会見で、「県民の民意を踏みにじり、地方自治をないがしろにするもの」と改めて政府を批判、「環境に影響がないわけは絶対ない。引き続き状況を注視していく」と述べました。林芳正官房長官は、「普天間飛行場返還の実現に向けた大きな前進。基地負担の軽減を図るため、引き続き全力で取り組みたい」と語っています。

政府は大浦湾側を 8 年かけて埋め立て、すでに陸地化した南側の区域と合わせて 2030 年代半ば以降に移設事業を完了させるとしています。全体の埋め立てに必要な土砂の投入を終えたのは、昨年 11 月末時点で 16%にとどまっています。その一方で 2023 年度までに投じた事業費は 5319 億円と、すでに総事業費 9300 億円の 6 割近くに達しています。今後

も事業費は膨らみ、完成する見込みのない難工事が続くことは必至です。沖縄県は最大 2 兆 5500 億円を要すると試算し、「新基地建設の実現は困難」と指摘しています。

普天間基地の返還は 1995 年の少女暴行事件を受け、日米両政府が沖縄の基地負担軽減のために合意したものです。今年は合意から 30 年となりますが、全国の米軍専用施設の 7 割が沖縄に集中する状況は変わっておらず、米兵による性暴力事件も相次いで発覚しています。

昨年 12 月 22 日に抗議集会在沖縄市で開かれ、約 2500 人が集まって「性暴力は許さない」と訴えました。集会の実行委員会は 2 月 6、7 日に上京して抗議と再発防止、日米地位協定の抜本改定を求める政府要請行動と議員集会、市民集会を議員会館内で実施しています。

米兵による性暴力事件、米軍機などによる騒音被害・環境汚染は、沖縄社会と経済に深刻な影響を与え、完成する見込みのない辺野古の工事はぐずぐずと続けられています。なぜ沖縄に基地が集中し続けるのか、一人ひとりが自分自身のこととして問わなければならない問題です。座り込み抗議行動では寒さも吹き飛ばせと、「座り込めここへ」や「沖縄を返せ」が歌われました。沖縄に対する国の対応は無責任かつ傲慢の極みで、その冷淡さは抗議のために座り込んだキャンプ・シュワブ前の風の冷たさの比ではありません。闘い続けよう！(染裕之)